

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	0010	事業名	政策企画総務事業			
所属名	政策企画局秘書課	評価責任者	秘書課長 小野内 茂喜			
		作成責任者	杉本 裕哉	ダイヤルイン	052-954-6018	
政策名	政策企画行政の円滑な運営		施策名	政策企画行政の円滑な運営		
事業目的	政策企画局各所属における事務を効率的に進め、政策企画行政の円滑な運営を図る。					
根拠法令・計画等	①地方自治法等 ②愛知県表彰条例等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	37人(0人)	31人(0人)	31人(0人)	30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人(0人)	7人(0人)	7人(0人)	7人(0人)
	経費	人件費(a)	555,128 千円	449,543 千円	469,718 千円	443,652 千円
		事業費(b)	116,663 千円	112,443 千円	58,671 千円	63,024 千円
		公債費(c)	13,124 千円	5,266 千円	13,114 千円	6,202 千円
		計(a)+(b)+(c)	684,915 千円	567,252 千円	541,504 千円	512,878 千円
		収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)	0 千円	0 千円	1,977 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		684,526 千円	566,881 千円	539,166 千円	355,463 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	政策企画行政の円滑な運営を行う。 1 管理事務費:109,296千円(各種管理事務経費:109,296千円) 2 管理事務費:4,928千円(愛知県公館・知事公舎管理経費:4,928千円) 3 栄典表彰費:2,439千円(条例表彰受賞者、ボランティア表彰受賞者報償費等:2,439千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	条例表彰において、人目につきにくい分野及び精神的、肉体的に苦勞の多い環境における業務分野の受賞者が、全受賞者に占める割合	最終目標	7名以上	
				7年度	7名以上	10名/49名 (見込)
				6年度	7名以上	9名/50名 (実績)
		2	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				7年度	—	— (見込)
				6年度	—	76円 (実績)
		3		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
		4		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
		5		最終目標		
				7年度		(見込)
	6年度				(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	一:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため。) ・管理的経費の効率的かつ効果的な執行に努め、適正な執行を図ることができた。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、物件費(修繕費)減等により、5年度98円に比べ22円減少した。				
	課題	なし				
今後の方向性	行政サービスの質を低下させないよう、更に効率的な管理運営を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	0020	事業名	政策調整事業			
所属名	政策企画局企画調整部政策調整課		評価責任者	政策調整課長 石田 浩久		
			作成責任者	山本 恭大	ダイヤルイン	052-954-6090
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	県全体の政策の調整		
事業目的	本県行政を計画的に進めるに当たり、全国知事会等の構成員になることにより、国や他の構成員との連絡調整を迅速かつ密にすることで、地方自治の円滑な運営と健全な地域づくりを図る。					
根拠法令・計画等	当該団体(全国知事会、中部圏知事会、東海三県二市連絡協議会)の定款、規約					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13人 (0人)	13人 (0人)	13人 (0人)	13人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	127,584 千円	127,386 千円	133,335 千円	122,085 千円
		事業費(b)	23,451 千円	23,126 千円	21,064 千円	21,472 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	151,035 千円	150,512 千円	154,399 千円	143,557 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		151,035 千円	150,512 千円	154,259 千円	143,394 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	本県行政を計画的に進めるに当たり、関係省庁、全国知事会、他都道府県との連絡調整を迅速かつ円滑に進めるため、政策調整事業を行う。 1 政策調整費:2,707千円 (国等への提言活動費:1,546千円、全国知事会等事務費:1,161千円) 2 政策管理費:4,649千円 (政策顧問費:4,649千円) 3 全国知事会等負担金:16,095千円 (全国知事会等負担金:15,555千円、中部圏知事会負担金:340千円 等)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標	2回	
		1	国への統一要請書の作成・公表	7年度	2回	2回 (見込)
				6年度	2回	2回 (実績)
				最終目標	100%	
		2	全国知事会等の出席率	7年度	100%	100% (見込)
				6年度	100%	100% (実績)
				最終目標	—	
		3	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	7年度	—	— (見込)
				6年度	—	20円 (実績)
				最終目標		
		4		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
				最終目標		
		5		7年度		(見込)
	6年度				(実績)	
	最終目標					
	外部要因等	・国への要請については、本県からの要請が有効な働きかけとなるように、要請先となる関係各府省の動向を見ながら要請書を作成する必要がある。 ・全国知事会議については、全国知事会の状況に合わせた知事等の日程調整が必要となる。				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断理由) ◎主要な指標:1(理由:政策調整課の主要な業務であるため) ・6年度については、7月と11月の2回要請書を作成・公表した。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、人件費の増加により、5年度19円に比べ1円増加した。				
課題	・国への要請については、国の動きなどを正確に把握し、知事による要請活動をより効果的に実施するため、関係省庁との綿密な連絡調整や情報収集が必要。 ・全国知事会については、本県の課題等について、全国知事会を通じて的確に国に対して提言できるよう、全国知事会事務局や他都道府県との綿密な連携が必要。					
今後の方向性	引き続き、関係省庁、全国知事会、他都道府県との連絡調整や情報収集を綿密に行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	0030	事業名	企画事業			
所属名	政策企画局企画調整部企画課		評価責任者	企画課長 江尻 和聡		
			作成責任者	中村 柚葉	ダイヤルイン	052-954-6018
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	県全体の企画立案		
事業目的	県全体の企画・政策の調整、及び地方分権の取組の推進					
根拠法令・計画等	なし					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	39人 (0人)	40人 (0人)	40人 (0人)	34人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)
	経費	人件費(a)	390,811 千円	399,566 千円	405,596 千円	322,931 千円
		事業費(b)	1,252,192 千円	631,797 千円	618,753 千円	136,916 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,643,003 千円	1,031,363 千円	1,024,349 千円	459,847 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		1,626,418 千円	987,188 千円	980,668 千円	425,390 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳		県全体の企画・政策の調整、及び地方分権の取組の推進のため、企画事業を行う。 1 企画調整調査費：10,703千円 2 あいちビジョン推進費：21,806千円(主要政策課題に係る検討調査10,460千円) 3 地方分権・道州制推進費：3,301千円(調査研究1,809千円) 4 SDGs未来都市計画推進費：1,797千円(あいちSDGsパートナーズの運営997千円) 5 大学連携・魅力向上支援事業費：2,946千円(PBL支援事業委託業務2,946千円) 6 スーパーシティ構想推進費：30,224千円(ビジネスモデル委託調査29,187千円) 7 愛知万博20周年記念事業実行委員会負担金：1,181,415千円(実行委員会負担金1,181,415千円)				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標	作成	
		1	中長期計画の策定・年次レポートの作成	7年度	作成	作成 (見込)
				6年度	作成	作成 (実績)
				最終目標	7年度から11年度までに10件	
		2	国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等の件数	7年度	前年度より進捗	2 (見込)
				6年度	前年度より進捗	19(累計) (実績)
				最終目標	—	
		3	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	7年度	—	— (見込)
				6年度	—	142円 (実績)
				最終目標		
		4		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
				最終目標		
		5		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
				最終目標		
		外部要因等	なし			
	目的の達成に関する評価	B: 目標達成(判断の理由) ◎主な指標: 1(理由: 中長期を展望し、今後10年間に重点的に取り組むべき政策の方向性を示すため、県の長期計画である「あいちビジョン」を策定する必要があるため。)・年次レポートについては、令和6年9月に策定し、目標を達成した。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、愛知万博20周年記念事業が開催されたことに伴い、愛知万博20周年記念事業実行委員会へ負担金を拠出したこと等により、5年度62円に比べ80円増加した。				
	課題	あいちビジョン2030の進行管理を適切に行っていく必要がある。				
	今後の方向性	毎年度、年次レポートを作成し、ビジョンに示されている政策の進捗状況や新たに取り組むべき課題の把握、社会経済の変化に応じたビジョンの点検、見直しなどに努めていく。地方分権改革に関する「提案募集方式」等を活用し、国から地方への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等について、国に対して要請していく。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	0033	事業名	地方創生事業			
所属名	政策企画局企画調整部地方創生課		評価責任者	地方創生課長 岡本 晃範		
			作成責任者	松浦 英莉香	ダイヤルイン	052-954-6093
政策名	地域のバランスある発展の実現		施策名	特性を生かした地域づくりの実現		
事業目的	地方創生に関する施策の企画調整、地域整備事業の実施により、特性を生かした地域づくりの実現を図る。					
根拠法令・計画等	地方自治法、地方財政法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19人 (0人)	21人 (0人)	21人 (0人)	21人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	186,468 千円	205,778 千円	206,379 千円	198,654 千円
		事業費(b)	144,704 千円	167,251 千円	50,145 千円	49,223 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	331,172 千円	373,029 千円	256,524 千円	247,877 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	5 千円	338 千円
経費のうち、一般財源等		331,172 千円	365,464 千円	88,753 千円	223,066 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳 地方創生に関する政策の企画調整、地域整備に関する調査・検討、木曽岬干拓地の維持管理などの事業を行う。 1 地方創生調整調査費:46,416千円 2 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費:1,093千円(総合戦略の検証606千円、市町村との連絡調整等365千円) 3 木曽岬干拓地地域整備推進費:44,395千円 4 国際観光都市機能整備調査費:52,800千円(調査委託費49,600千円)						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	県内市町村における計画期間内のまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定割合	最終目標	100%	
				7年度	100%	100% (見込)
				6年度	100%	100% (実績)
				最終目標	100%	
		2	県内市町村の新しい地方経済・生活環境創生交付(第2世代交付金)の活用割合	7年度	57%	57% (見込)
				6年度	—	— (実績)
				最終目標	100%	
		3	木曽岬干拓地の活用率(活用面積/整備区域)	7年度	45%	45% (見込)
				6年度	45%	45% (実績)
				最終目標	—	
		4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	7年度	—	— (見込)
				6年度	—	36円 (実績)
				最終目標	—	
		5		7年度		(見込)
	6年度				(実績)	
	外部要因等			なし		
	目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:デジタル田園都市国家構想交付金の活用には戦略の策定が必須であるため) ・管理指標全体として、目標を達成した。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、人件費における退職手当引当金が減少したが、物件費における修繕費が増加したこと等により、5年度36円から増減なし。				
	課題	木曽岬干拓地の活用については、地元自治体や庁内関係局との調整を要する事項が多いため、これら関係機関と協力して事業を進めていく必要がある。				
今後の方向性	今後も複数の関係機関との調整を円滑に行いながら事業を推進していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	0035	事業名	ジブリパーク推進事業				
所属名	政策企画局ジブリパーク推進課	評価責任者	ジブリパーク推進課長 近藤 博				
		作成責任者	水谷 侑悟	ダイヤルイン	052-954-6857		
政策名	魅力ある都市公園の実現		施策名	ジブリパークの推進			
事業目的	愛知万博の理念と成果を次世代へ継承し、愛・地球博記念公園の魅力と価値を一層高めるために、同公園内に整備したスタジオジブリ作品の世界観を表現したジブリパークを活用し、多くの人たちに愛され、引き継がれていく公園にする。						
根拠法令・計画等	なし						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19人 (0人)	25人 (0人)	25人 (0人)	36人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	186,468 千円	244,974 千円	246,270 千円	357,101 千円	
		事業費(b)	64,214 千円	60,151 千円	48,766 千円	6,254,915 千円	
		公債費(c)	1,546,819 千円	1,204,123 千円	2,217,272 千円	1,181,200 千円	
		計(a)+(b)+(c)	1,797,501 千円	1,509,248 千円	2,512,308 千円	7,793,216 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等		1,797,501 千円	1,509,248 千円	2,512,267 千円	875,791 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		ジブリパークへの旅行者を迎え入れる雰囲気づくりを行う。 1 ジブリパーク推進事業費:64,214千円(推進事業費55,912千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	愛・地球博記念公園来園者数	最終目標	280万人		
				7年度	280万人	280万人 (見込)	
				6年度	280万人	294万人 (実績)	
		2	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	—		
				7年度	—	— (見込)	
				6年度	—	194円 (実績)	
		3		最終目標			
				7年度		(見込)	
				6年度		(実績)	
		4		最終目標			
				7年度		(見込)	
				6年度		(実績)	
		5		最終目標			
				7年度		(見込)	
				6年度		(実績)	
		外部要因等	なし				
		目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:ジブリパーク整備の効果を表す直接的な指標であるため) ・令和6年3月に「魔女の谷」が開園したことで、愛・地球博記念公園の来園者数が増加し、目標値を上回った。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、事業費の減等により、5年度224円に比べ30円減少した。					
	課題	永続的に来園者を呼び込むため、運営会社と協力し、来園者のニーズの変化に対応する必要がある。					
	今後の方向性	運営会社や公園管理者と連携・協議しながら、引き続きジブリパークの推進を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード		0040	事業名		広報広聴推進事業						
所 属 名		政策企画局広報広聴課		評価責任者	広報広聴課長 佐藤 雅則						
				作成責任者	浅田 愛実		ダイヤルイン	052-954-6169			
政策名		開かれた県政の実現			施策名		県全体の広報広聴事業の推進				
事業目的		マスメディアを通じた県政情報の提供及び県民の意見の積極的把握									
根拠法令・計画等		なし									
従事人員・経費等		区 分		予算額		決算額(C/F)					
				7年度(当初)		6年度(当初)		6年度		5年度	
		従事人員	正規職員(うち地方機関分)	15人(0人)		14人(0人)		14人(0人)		14人(0人)	
			非常勤職員(うち地方機関分)	5人(0人)		5人(0人)		5人(0人)		5人(0人)	
		経費	人件費(a)	167,362 千円		156,204 千円		157,215 千円		149,532 千円	
			事業費(b)	350,156 千円		337,898 千円		329,743 千円		292,214 千円	
			公債費(c)	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
			計(a)+(b)+(c)	517,518 千円		494,102 千円		486,958 千円		441,746 千円	
			収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		経費のうち、一般財源等		493,124 千円		470,308 千円		462,595 千円		417,697 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		マスメディアを通じた県政情報の提供及び県民の意見の積極的把握のため、広報広聴事業を行う。 1 広報紙発行費:252,706千円 2 テレビ・ラジオ放送費:58,545千円 3 「インターネット情報局」運営事業費:3,922千円 4 刊行物広報費:7,323千円 5 広報連絡調整費:24,711千円 6 広聴活動推進費:284千円 7 県政世論調査費:2,665千円									
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度		目標値		実績値・見込			
		1	「県政お届け講座」参加者の満足度	最終目標		80%					
				7年度		80%		80% (見込)			
				6年度		80%		83.1% (実績)			
		2	広報あいちの周知度 (県政世論調査による)	最終目標		40%					
				7年度		40%		40% (見込)			
				6年度		40%		42.8% (実績)			
		3	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		—					
				7年度		—		— (見込)			
				6年度		—		64円 (実績)			
		4		最終目標							
				7年度				(見込)			
				6年度				(実績)			
		5		最終目標							
				7年度				(見込)			
				6年度				(実績)			
	外部要因等	なし									
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:広報あいちの日刊4紙により県内全域に県政情報を毎月提供する基幹広報紙であるため) ・広報あいちの周知度(県政世論調査の結果による)については目標を達成した。 ・「県政お届け講座」の参加者満足度については、アンケート結果を参考に見直しを図る等により、目標を達成した。									
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、物件費増等により、5年度59円に比べ5円増加した。									
	課題	・広報あいちの周知度を確保するため、状況を踏まえた検討を行っていく必要がある。 ・「県政お届け講座」の参加者満足度を高めるため、講座内容を一層充実させていく必要がある。									
	今後の方向性	・広報あいちについては、県民の関心が高い、タイムリーな情報を提供することで、引き続き周知度の維持・向上に努めていく。 ・「県政お届け講座」については、参加者へアンケートを実施することにより、ニーズに即したテーマの設定や内容の充実を図り、満足度の向上に努めていく。									

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	0045	事業名	国際交流事業			
所属名	政策企画局国際課		評価責任者	国際課長 竹嶋 賢司		
			作成責任者	島倉 育代	ダイヤルイン	052-954-6180
政策名	世界に開かれた地域社会の実現			施策名	国際交流活動の活発化	
事業目的	留学生及び国際関係団体等との連絡調整、友好提携先との交流等を行い国際交流活動の活性化を図る。					
根拠法令・計画等	愛知の産業グローバル化を支える留学生受入事業実施要綱、提携州省における友好提携交流事業等実施要領等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17人 (0人)	17人 (0人)	17人 (0人)	17人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (0人)	3人 (0人)	3人 (0人)	3人 (0人)
	経費	人件費(a)	183,873 千円	182,386 千円	184,802 千円	178,969 千円
		事業費(b)	423,699 千円	339,576 千円	260,140 千円	330,238 千円
		公債費(c)	751 千円	756 千円	756 千円	761 千円
		計(a)+(b)+(c)	608,323 千円	522,718 千円	445,698 千円	509,968 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		471,914 千円	382,777 千円	309,861 千円	386,296 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳		あいち国際戦略プラン2027の推進等に関する事業を行う。 1 交流推進費:5,404千円 2 あいち国際戦略プラン推進費:245,342千円 3 友好提携交流事業費負担金:15,404千円 4 友好提携45周年記念事業費:40,718千円 5 外国青年招致事業費負担金:8,260千円 6 国際交流推進拠点整備事業費負担金:61,000千円 7 国連センター協力会負担金 :2,400千円 8 留学生会館運営事業費補助金:42,521千円 9 国際交流事業推進基金利子収益積立金:2,650千円				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	県主催の留学生インターシップに参加する留学生数	最終目標	200人	
				7年度	200人	135人 (見込)
				6年度	200人	167人 (実績)
		2	愛知の産業グローバル化を支える留学生奨学金受給者の県内企業への就職率	最終目標	毎年度(1期生就職(平成27年度以降))100%	
				7年度	100%	100% (見込)
				6年度	100%	80% (実績)
		3	交流事業を実施した友好提携先等の地域数(国際課所管分)	最終目標	12地域	
				7年度	7地域	9地域 (見込)
				6年度	8地域	12地域 (実績)
		4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				7年度	—	— (見込)
				6年度	—	59円 (実績)
		5		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
	外部要因等	国際交流を推進するにあたっては、成長著しいアジアや成長を取り戻した欧米の諸地域と連携して、ウィン・ウインの関係を構築し、互いに成長する必要があるが、国際情勢や相手方の事情を考慮する必要がある。				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:3(あいち国際戦略プランに基づく国際交流の中心的指標であるため) ・6年度は、広東省との友好提携5周年記念事業を実施した他、全ての友好提携先等と交流を行った。 ・あいち国際戦略プラン推進費については、6年度留学生インターシップへの参加留学生数は、事業開始から4番目に多い167人となった。愛知の産業グローバル化を支える留学生奨学金受給者については、6年度修了生5人のうち1人が他県で就職したが、その他4人は県内企業に就職した。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、5年度に実施した記念事業(ブラジル愛知県人会設立65周年記念事業)の減等により、5年度の66円に比べ7円減少した。				
	課題	新型コロナウイルス感染症の影響を経て、大きく変わった国際交流の在り方や、厳しさと複雑さを増す国際情勢に対応しながら進捗を図っていく必要がある。				
	今後の方向性	あいち国際戦略プランに基づき、提携先との交流はもとより、海外の成長を続ける諸地域とウィン・ウインの関係を構築していく必要がある。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	0050	事業名	東京事務所管理運営事業				
所属名	政策企画局秘書課	評価責任者	秘書課長 小野内 茂喜				
		作成責任者	杉本 裕哉	ダイヤルイン	052-954-6018		
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	東京における県行政の円滑な運営			
事業目的	東京事務所の適正な管理運営を行う。						
根拠法令・計画等	地方自治法等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10人 (10人)	10人 (10人)	10人 (10人)	10人 (10人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)	
	経費	人件費(a)	101,984 千円	101,628 千円	117,516 千円	116,897 千円	
		事業費(b)	69,347 千円	397,905 千円	38,344 千円	30,350 千円	
		公債費(c)	20,417 千円	31,718 千円	30,528 千円	57,624 千円	
		計(a)+(b)+(c)	191,748 千円	531,251 千円	186,388 千円	204,871 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		190,881 千円	530,385 千円	185,443 千円	203,922 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	東京事務所における情報収集行政等の円滑な運営を行う。 1 運営費:58,179千円 2 東京事務所公用車運行管理事業費:11,168千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	県幹部上京時の適切な対応 (実施日数)	最終目標	前年度と同程度		
				7年度	145日	145日	(見込)
				6年度	145日	150日	(実績)
				最終目標	9回		
		2	愛知クラブ例会開催回数	7年度	9回	9回	(見込)
				6年度	9回	9回	(実績)
				最終目標	—		
		3	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	7年度	—	—	(見込)
				6年度	—	22円	(実績)
				最終目標			
		4		7年度			(見込)
				6年度			(実績)
				最終目標			
		5		7年度			(見込)
	6年度					(実績)	
	最終目標						
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:東京事務所の主要な業務であるため) ・「県幹部上京時の適切な対応」について、関係者との連絡・調整を密に行い、目標を達成することができた。					
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、5年度と同額であった。					
課題	・指標1については、県幹部職員の上京目的が確実に達成できるよう、関係者との日常的な情報交換等による信頼関係の構築及び事前のスケジュールの精査、職員間の情報共有、協力体制の一層の強化が必要である。 ・指標2については、在京メディアへのタイムリーな県政情報の提供が行えるよう、秘書課や県庁関係課との連絡を密にし、一層の県政情報の収集に努める必要がある。						
今後の方向性	引き続き、適宜適切に政府、国会及び関係機関との連絡調整及び情報収集・調査を行う。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。